

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

自治体名:彦根市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,210,886,586	固定負債	135,102,292,915
有形固定資産	233,824,642,232	地方債等	95,375,358,823
事業用資産	99,139,780,337	長期未払金	-
土地	43,830,429,469	退職手当引当金	7,782,291,699
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,576,389,019	その他	31,944,642,393
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,905,822,179
建物	102,457,364,171	1年内償還予定地方債等	5,166,574,078
建物減価償却累計額	-56,562,331,005	未払金	2,076,265,403
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,526,515
工作物	6,411,985,291	前受金	67,769,993
工作物減価償却累計額	-5,178,981,989	前受収益	221,825
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	995,708,869
船舶	-	預り金	1,261,688,848
船舶減価償却累計額	-	その他	334,066,648
船舶減損損失累計額	-	負債合計	145,008,115,094
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	252,202,328,994
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-127,234,734,968
航空機	-	他団体出資等分	260,151,475
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	132,682,298		
その他減価償却累計額	-111,312,596		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,583,555,679		
インフラ資産	127,723,333,292		
土地	26,957,204,181		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,592,182,221		
建物減価償却累計額	-7,262,785,046		
建物減損損失累計額	-		
工作物	142,384,962,422		
工作物減価償却累計額	-44,749,985,550		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	801,755,064		
物品	19,474,750,380		
物品減価償却累計額	-12,513,221,777		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,196,932,030		
ソフトウェア	104,330,908		
その他	7,092,601,122		
投資その他の資産	7,189,312,324		
投資及び出資金	134,398,923		
有価証券	10,900,000		
出資金	123,464,645		
その他	34,278		
長期延滞債権	512,587,718		
長期貸付金	171,398,519		
基金	6,576,066,106		
減債基金	487,968,306		
その他	6,088,097,800		
その他	28,110,563		
徴収不能引当金	-233,249,505		
流動資産	22,024,974,009		
現金預金	14,372,851,484		
未収金	3,326,052,041		
短期貸付金	-		
基金	3,991,442,408		
財政調整基金	3,991,442,408		
減債基金	-		
棚卸資産	229,873,445		
その他	149,915,650		
徴収不能引当金	-45,161,019		
繰延資産	-	純資産合計	125,227,745,501
資産合計	270,235,860,595	負債及び純資産合計	270,235,860,595

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,289,128,423
業務費用	45,868,606,522
人件費	15,905,703,068
職員給与費	12,707,305,384
賞与等引当金繰入額	915,365,701
退職手当引当金繰入額	458,367,762
その他	1,824,664,221
物件費等	26,777,718,008
物件費	18,199,247,627
維持補修費	1,186,807,483
減価償却費	7,296,233,237
その他	95,429,661
その他の業務費用	3,185,185,446
支払利息	844,849,207
徴収不能引当金繰入額	8,532,782
その他	2,331,803,457
移転費用	45,420,521,901
補助金等	37,471,902,804
社会保障給付	7,902,375,283
その他	46,243,814
経常収益	19,781,763,239
使用料及び手数料	16,629,433,385
その他	3,152,329,854
純経常行政コスト	71,507,365,184
臨時損失	84,700,269
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,993
損失補償等引当金繰入額	40,038,332
その他	44,637,944
臨時利益	206,867,144
資産売却益	166,272,434
その他	40,594,710
純行政コスト	71,385,198,309

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,352,672,554	248,893,828,043	-127,801,306,964	260,151,475
純行政コスト(△)	-71,385,198,309		-71,385,198,309	-
財源	74,560,831,642		74,560,831,642	-
税収等	43,590,256,076		43,590,256,076	-
国県等補助金	30,970,575,566		30,970,575,566	-
本年度差額	3,175,633,333		3,175,633,333	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,164,565,545	-20,164,565,545	
有形固定資産等の増加		10,073,944,548	-10,073,944,548	
有形固定資産等の減少		-7,394,881,715	7,394,881,715	
貸付金・基金等の増加		18,781,968,984	-18,781,968,984	
貸付金・基金等の減少		-1,296,466,272	1,296,466,272	
資産評価差額	-6,547,599	-6,547,599		
無償所管換等	-60,400,100	-60,400,100		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,219,991	-1,910,909	-10,309,082	-
その他	778,607,304	-16,787,205,986	17,565,813,290	
本年度純資産変動額	3,875,072,947	3,308,500,951	566,571,996	-
本年度末純資産残高	125,227,745,501	252,202,328,994	-127,234,734,968	260,151,475

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:彦根市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,556,038,214
業務費用支出	38,135,315,877
人件費支出	15,780,483,863
物件費等支出	19,220,951,617
支払利息支出	832,272,685
その他の支出	2,301,607,712
移転費用支出	45,420,722,337
補助金等支出	37,472,103,725
社会保障給付支出	7,902,375,283
その他の支出	46,243,329
業務収入	93,222,814,248
税収等収入	43,425,446,319
国県等補助金収入	29,913,441,255
使用料及び手数料収入	16,951,284,266
その他の収入	2,932,642,408
臨時支出	44,637,944
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	44,637,944
臨時収入	40,594,710
業務活動収支	9,662,732,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,968,650,164
公共施設等整備費支出	8,823,056,543
基金積立金支出	2,132,785,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,661,000
その他の支出	147,000
投資活動収入	3,438,872,611
国県等補助金収入	1,492,244,587
基金取崩収入	1,449,824,667
貸付金元金回収収入	13,788,381
資産売却収入	211,315,328
その他の収入	271,699,648
投資活動収支	-7,529,777,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,862,351,770
地方債等償還支出	9,153,294,618
その他の支出	709,057,152
財務活動収入	9,313,037,000
地方債等発行収入	9,313,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	-549,314,770
本年度資金収支額	1,583,640,477
前年度末資金残高	11,708,289,368
比例連結割合変更に伴う差額	-8,191,061
本年度末資金残高	13,283,738,784
前年度末歳計外現金残高	1,071,491,797
本年度歳計外現金増減額	17,620,903
本年度末歳計外現金残高	1,089,112,700
本年度末現金預金残高	14,372,851,484

注記 連結財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
重要な保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

- ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
	病院事業会計
彦根愛知犬上広域行政組合	
彦根市犬上郡営林組合	
彦根市米原市山林組合	
滋賀県市町村職員研修センター	
滋賀県後期高齢者医療広域連合	
大滝山林組合	
彦根総合地方卸売市場	
夢京橋	
四番町スクエア	
彦根市事業公社	

- ② 対象団体のうち、彦根愛知犬上広域行政組合、彦根市犬上郡営林組合、彦根市米原市山林組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県後期高齢者医療広域連合及び大滝山林組合は比例連結、その他は全部連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和5年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。